

# 調査結果の概要

## 1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数727事業所、従業者数34,605人、製造品出荷額等1兆3,582億6,780万円となっています。平成29年と比べて、事業所数は8事業所(対29年増減率1.1%)の増加、従業者数は1,121人(同3.3%)の増加、製造品出荷額等は96億3,776万円(同0.7%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は2事業所(同△0.5%)の減少、従業者数51人(同△0.3%)の減少、製造品出荷額等は68億774万円(同△1.4%)の減少となりました(図1-1-2)。重化学工業は10事業所(同2.9%)の増加、従業者数1,172人(同6.4%)の増加、製造品出荷額等は164億4,550万円(同1.9%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

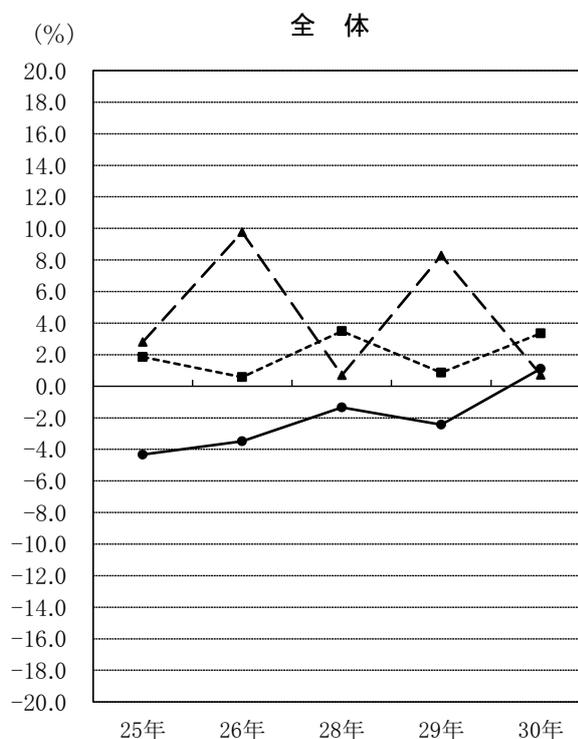
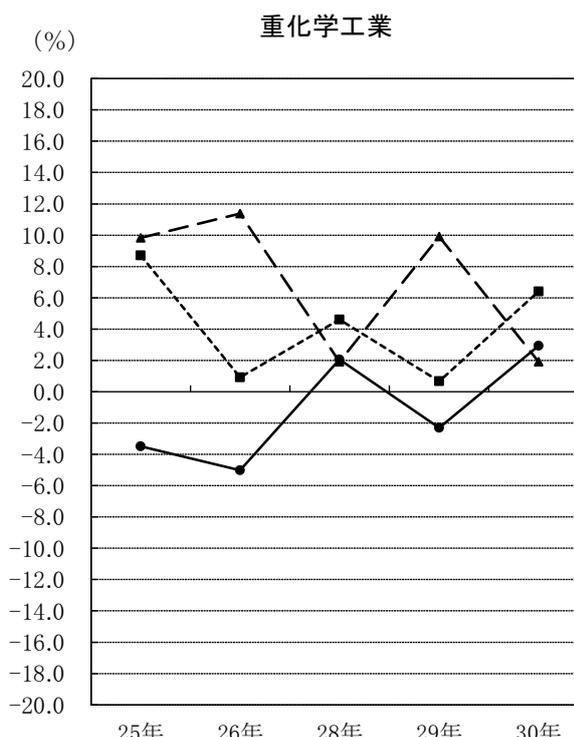
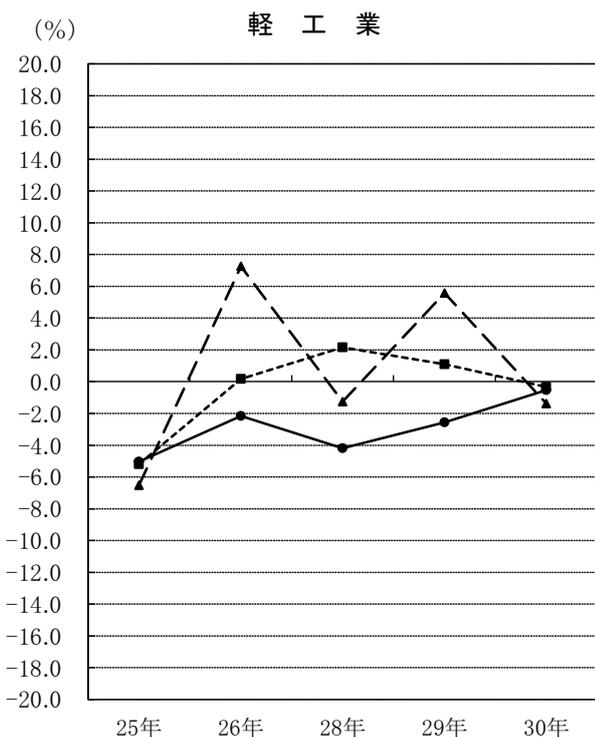


図1-1-3

図1-1-2

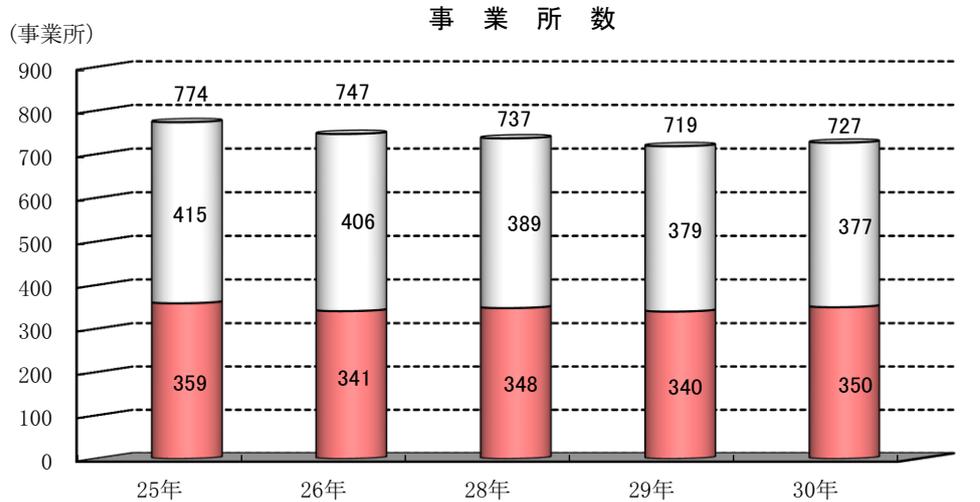
● 事業所数  
 ■ 従業者数  
 ▲ 製造品出荷額等



(注) 事業所数及び従業者数の「25年」及び「26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年6月1日現在の数値です。

図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業  
 重化学工業



(注) 事業所数及び従業者数の「25年」及び「26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年6月1日現在の数値です。

## 2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は727事業所で平成29年と比べて8事業所(対29年増減率1.1%)増加しました。

### (1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が104事業所(構成比14.3%)で最も多く、次いで輸送機器80事業所(同11.0%)、生産用機器76事業所(同10.5%)、金属製品75事業所(同10.3%)、プラスチック52事業所(同7.2%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は377事業所(構成比51.9%)、重化学工業は350事業所(同48.1%)となっています。

### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は531事業所(構成比73.0%)、30~299人の中規模層は177事業所(同24.3%)、300人以上の大規模層は19事業所(同2.6%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が69事業所(構成比9.5%)で最も多く、次いで二川南66事業所(同9.1%)、吉田方57事業所(同7.8%)、牟呂40事業所(同5.5%)、玉川32事業所(同4.4%)の順となっています。

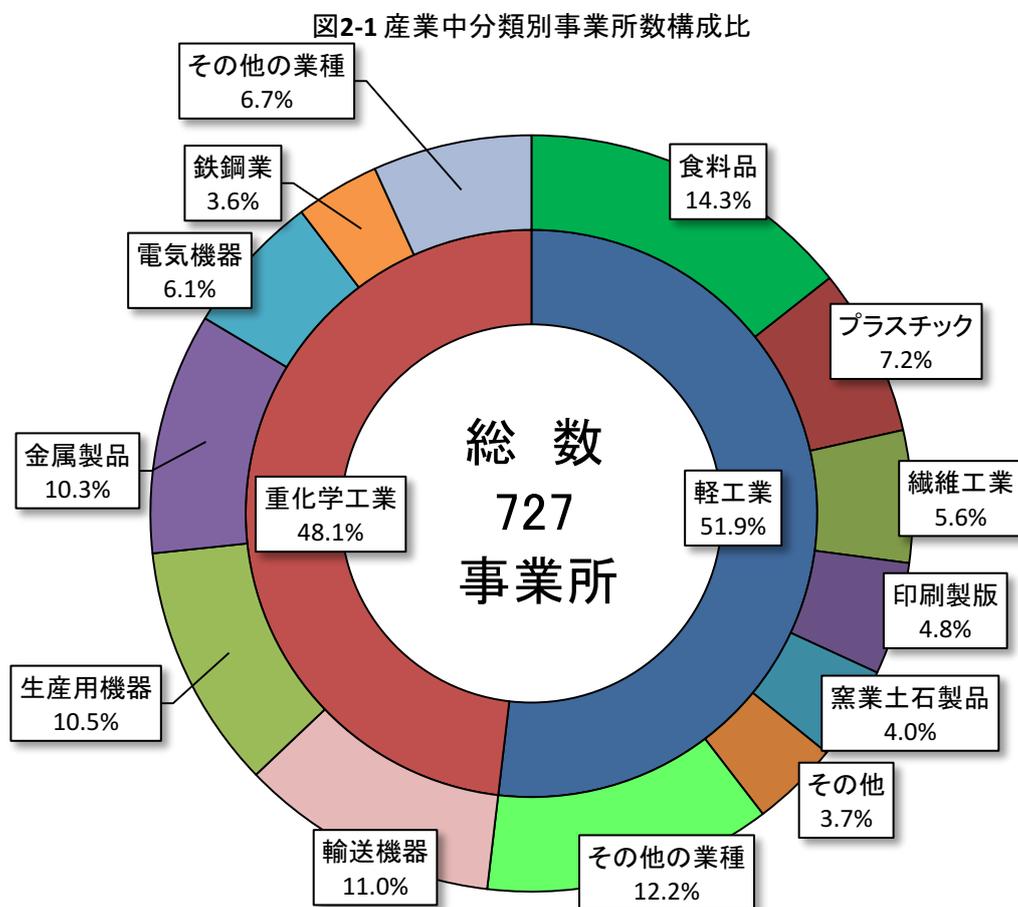


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

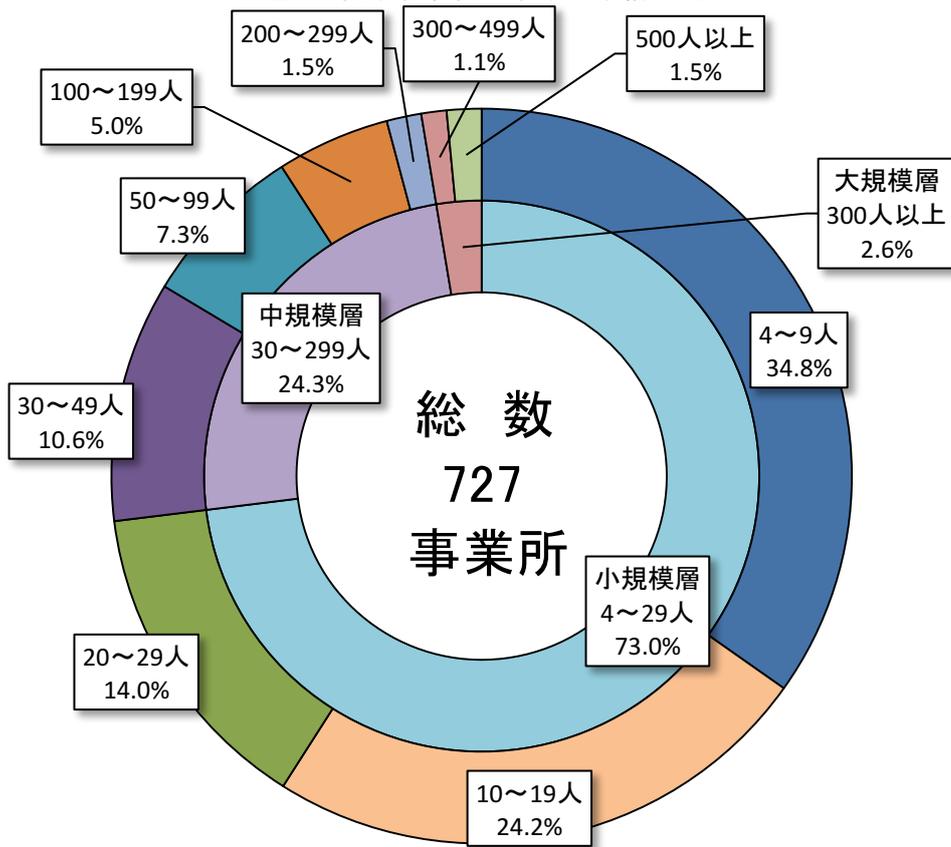
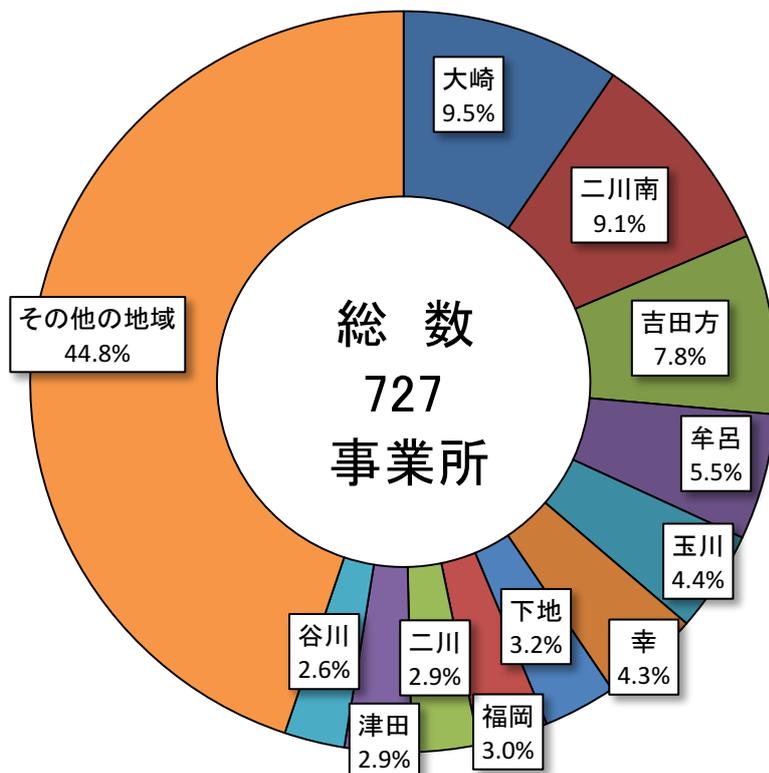


図2-3 小学校区別事業所数構成比



### 3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は34,605人で平成29年と比べて1,121人(対29年増減率3.3%)増加しました。

#### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が8,254人(構成比23.9%)で最も多く、次いでプラスチック4,916人(同14.2%)、食料品4,285人(同12.4%)、電気機器3,997人(同11.6%)、生産用機器2,081人(同6.0%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は15,109人(構成比43.7%)で、重化学工業は19,496人(同56.3%)となっています。

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は6,499人(構成比18.8%)、30~299人の中規模層は14,268人(同41.2%)、300人以上の大規模層は13,838人(同40.0%)となっています。

#### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,868人(構成比28.5%)で最も多く、次いで谷川4,296人(同12.4%)、二川南2,939人(同8.5%)、幸1,476人(同4.3%)、牟呂1,305人(同3.8%)、植田1,167人(同3.4%)の順となっています。

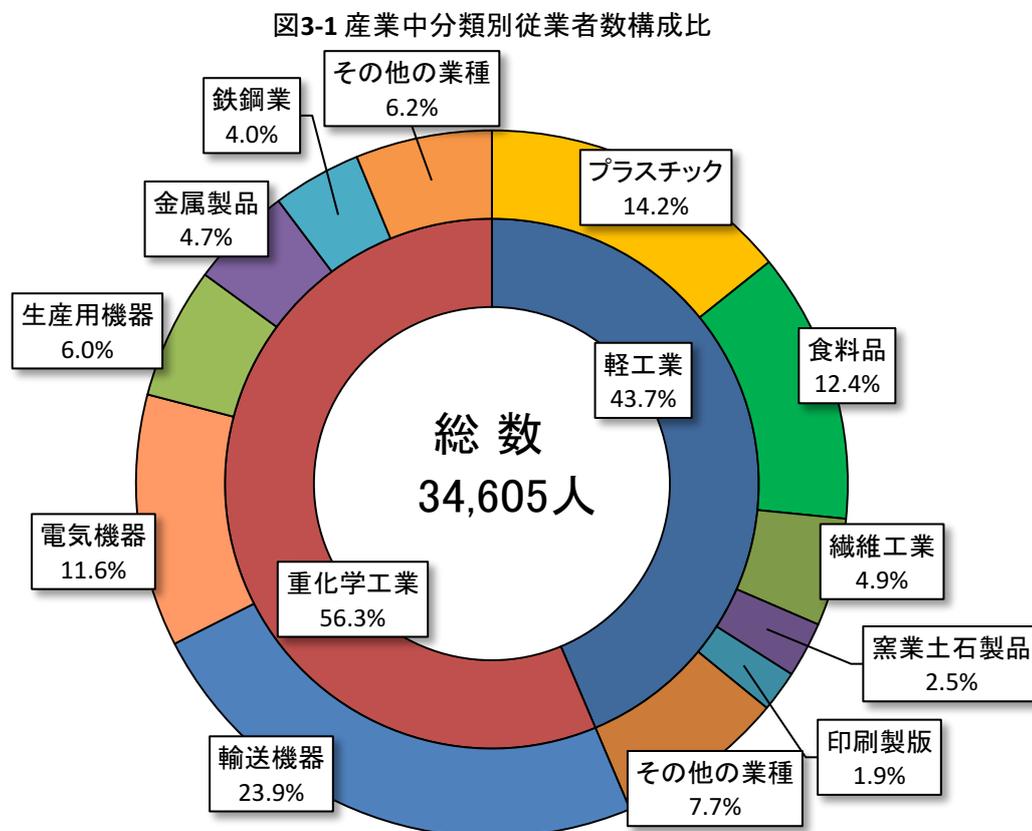


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

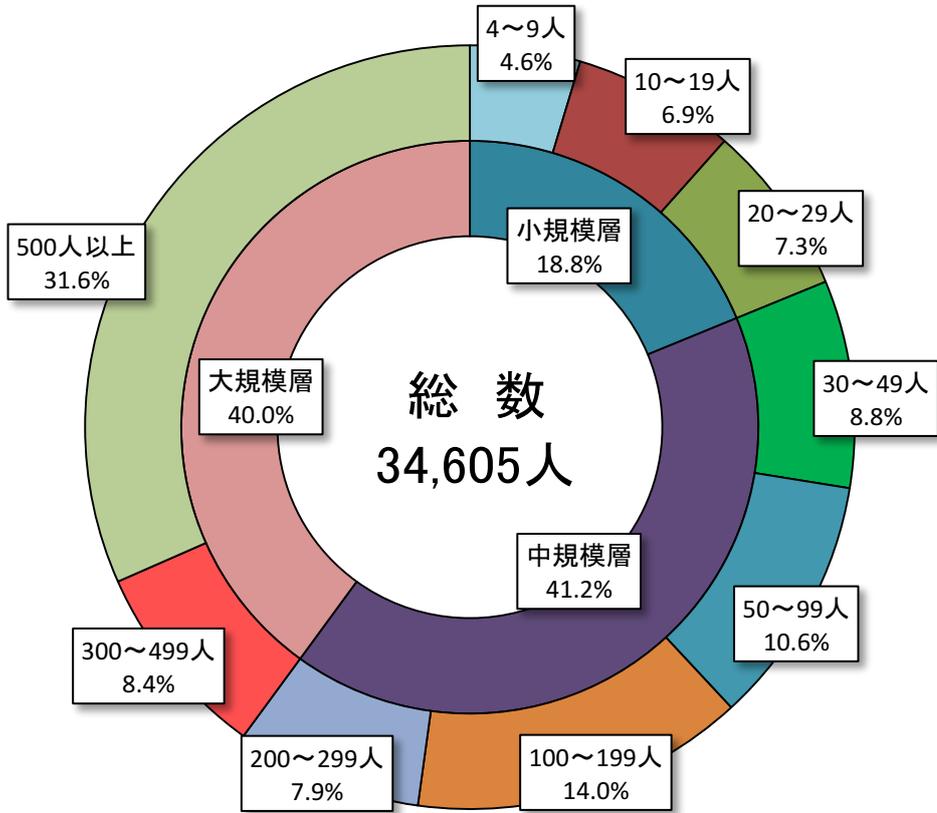
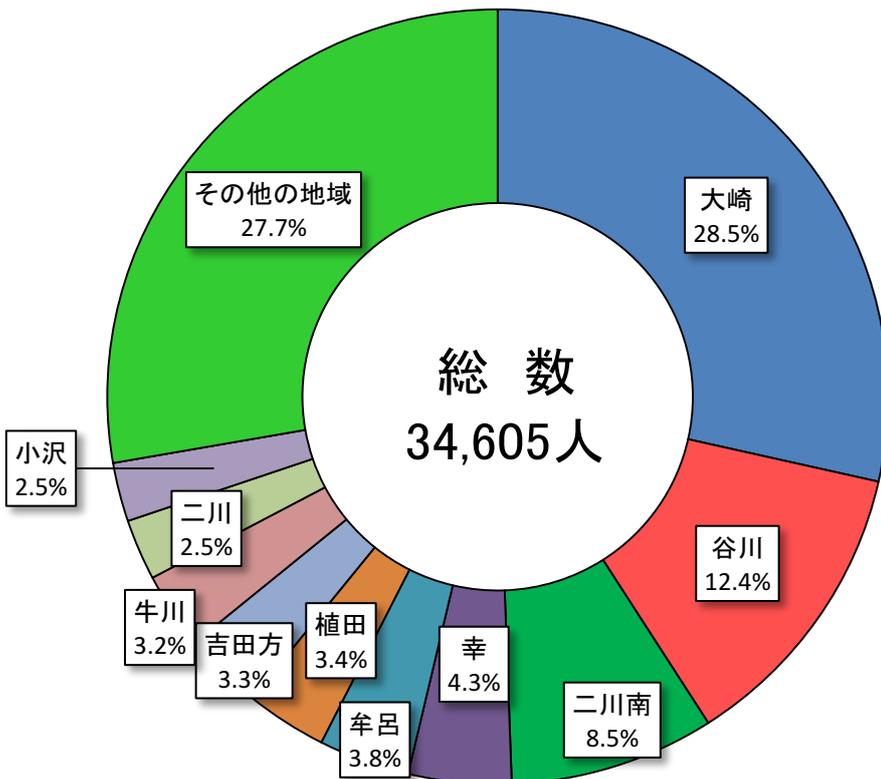


図3-3 小学校区別従業員数構成比



#### 4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆3,582億6,780万円で、平成29年と比べて96億3,776万円(対29年増減率0.7%)増加しました。

##### (1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,428億151万円(構成比25.2%)で最も多く、次いでプラスチック1,679億8,008万円(同12.4%)、電気機器1,499億2,653万円(同11.0%)、食料品1,211億7,453万円(同8.9%)、鉄鋼業1,019億1,089万円(同7.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,857億7,002万円(構成比35.8%)、重化学工業は8,724億9,778万円(同64.2%)となっています。

##### (2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,265億2,419万円(構成比9.3%)、30~299人の中規模層は5,851億7,963万円(同43.1%)、300人以上の大規模層は6,465億6,398万円(同47.6%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

##### (3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が6,056億2,212万円(構成比44.6%)で最も多く、次いで谷川1,975億6,259万円(同14.5%)、二川南1,032億565万円(同7.6%)、幸523億8,296万円(同3.9%)、牟呂446億4,741万円(同3.3%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

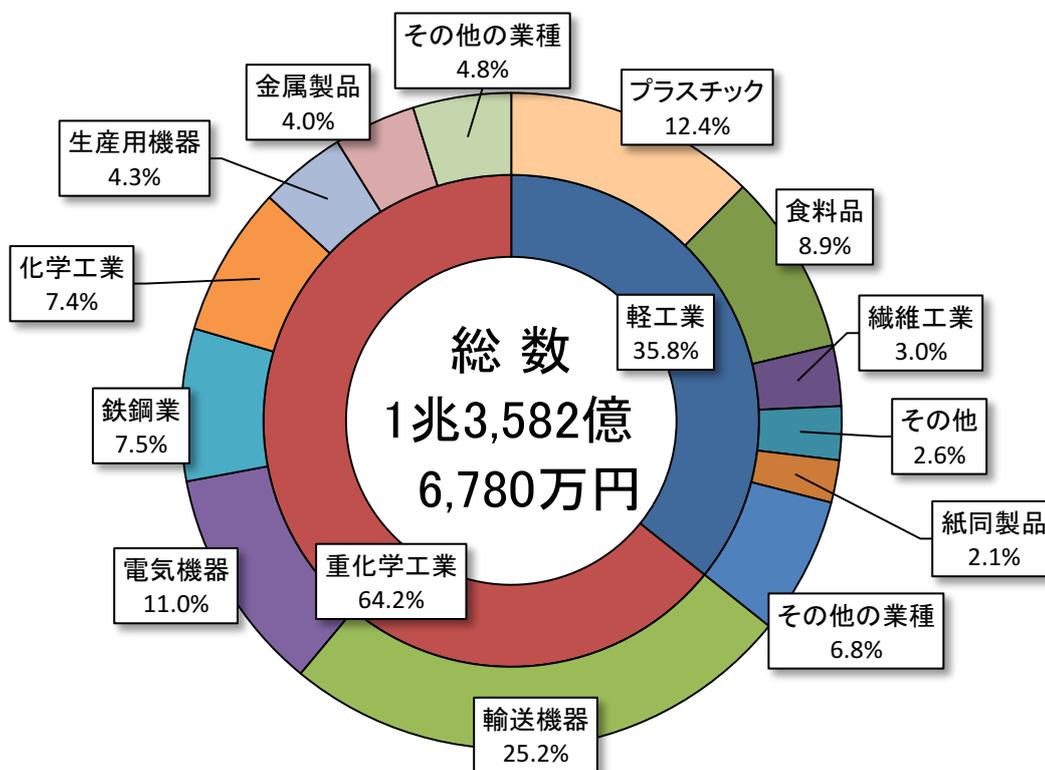


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

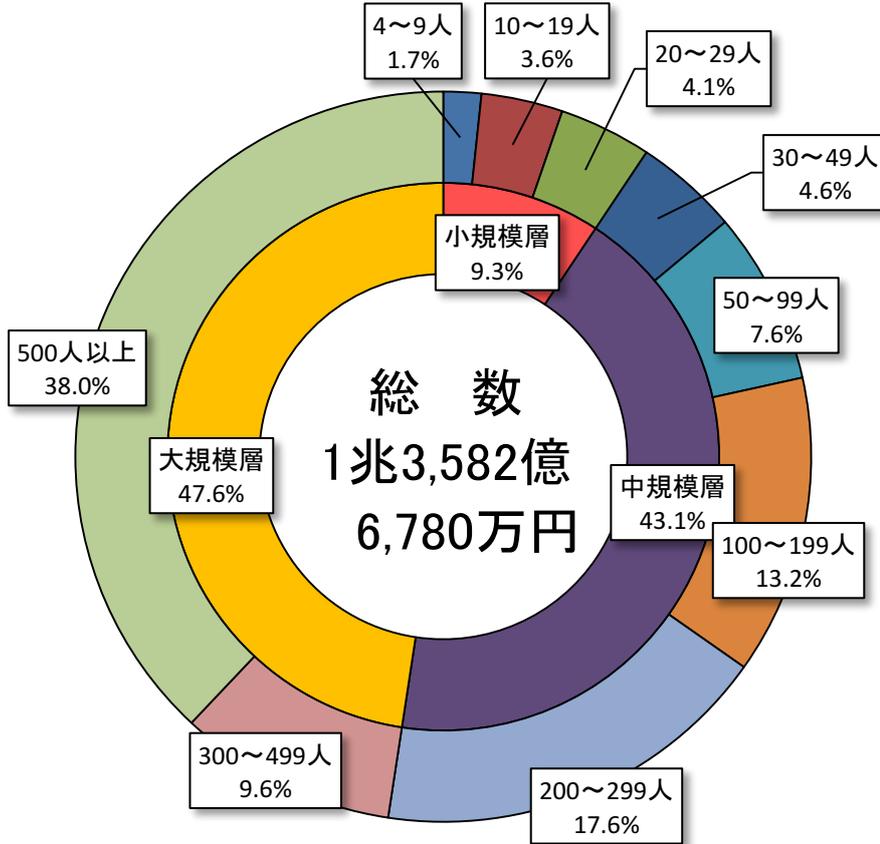


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

